

第149回定時株主総会 その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

神奈川中央交通株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主の皆さまに対して交付する書面には記載しておりません。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 19社
- ・主要な連結子会社の名称 神奈中タクシー株式会社
株式会社神奈中スポーツデザイン
株式会社神奈中商事
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び名称

- ・持分法適用の関連会社数 2社
- ・会社等の名称 大山観光電鉄株式会社
株式会社小田急保険サービス

② 持分法を適用しない関連会社の名称等

- ・会社等の名称 株式会社朋栄
- ・持分法を適用していない理由 株式会社朋栄は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。
- ・その他有価証券

市場価格のない株式等以外 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
のもの 移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等 主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・分譲土地建物 個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

- ・その他の棚卸資産 主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- ② 固定資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産
（リース資産を除く） 1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の固定資産については、11社が定率法、1社が定率法・定額法の併用、7社が定額法を採用しております。
 - ロ. 無形固定資産
（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
 - ハ. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- ③ 引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社1社が内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 収益及び費用の計上基準
- 当社グループの主要な事業における顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- 「乗合事業」、「貸切事業」はバスによる旅客運送を行っており、「乗用事業」はタクシーによる旅客運送を行っております。「乗合事業」における定期券以外の収入、「貸切事業」及び「乗用事業」における収入は一時点で履行義務が充足されるため、顧客への輸送サービスが完了した時点で収益を認識しております。「乗合事業」における定期券収入については、一定期間にわたり履行義務が充足されるため、定期券の通用期間の経過により履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。
- 「分譲事業」は主として不動産の販売を行っており、「賃貸事業」は不動産の賃貸を行っております。「分譲事業」については一時点で履行義務が充足されるため、顧客へ不動産を引渡した時点で収益を認識しております。「賃貸事業」については、「リース取引に関する会計基準」に基づき賃貸期間に応じて収益を認識しております。なお、「賃貸事業」における収入の一部のうち、代理人と判断したものについては、他の当事者の役務提供と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

「商用車販売事業」はバスやトラック等の販売や整備を行い、「輸入車販売事業」は輸入車の販売や整備を行っております。「商用車販売事業」及び「輸入車販売事業」については、一時点で履行義務が充足されるため、車両の販売は主に車両の登録時点、車両の整備は役務提供完了時点で収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用計上しております。

ロ. ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ハ. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理し、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑥ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 一般旅客自動車運送事業（乗用事業）における固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 1,993百万円

対象固定資産の残高 5,444百万円

② その他の情報

2023年3月期において、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことなどにより、一般旅客自動車運送事業は前期と比較し改善し、633百万円の営業利益となりました。しかしながら、構成する資産グループのうち乗用事業については継続して営業損失となったため、減損の兆候があるものと判断し、需要状況が前期時点での想定を下回ったことから、減損損失を計上しております。

イ. 算出方法

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている乗用事業について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、取締役会で承認された直近の事業計画を基礎として算定された使用価値としております。なお、使用価値には、不動産鑑定評価額等に基づく固定資産の処分価値も含まれております。

ロ. 主要な仮定

乗用事業では、2023年4月以降、テレワーク等「新しい生活様式」の定着により旅客需要が横ばいで推移するものとの仮定を置いております。当該仮定に加え、運賃改定による収入改善等の施策効果や運転職人員の増減を勘案し、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

このうち、将来キャッシュ・フローの見積額を算定する際の主要な仮定は、運賃改定による運送収入への影響や、営業回数に影響を及ぼす運転職人員の増減であります。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りについては不確実性が伴うため、仮定と大幅に乖離した場合、現時点の見積りと異なる場合があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

神奈川中央交通株式会社に係る金額

繰延税金資産 一百万円

繰延税金負債 2,165百万円

なお、繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺して表示しており、相殺した金額は1,048百万円であります。

② その他の情報

イ. 算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金のうち取締役会で承認された直近の事業計画を基礎として見積もられた課税所得およびタックス・プランニングに基づき、回収可能と判断した金額を計上しております。

ロ. 主要な仮定

主力事業である乗合事業では、2023年4月以降、テレワーク等「新しい生活様式」の定着により旅客需要が横ばいで推移するものとの仮定を置いております。当該仮定に加え、運賃改定による収入改善等の施策効果を勘案し、課税所得の見積りを行っております。

このうち、課税所得の見積額を算定する際の主要な仮定は、乗合事業における旅客需要の回復率、運賃改定による運送収入への影響、従業員に対する分配の増加施策であります。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産は将来の課税所得の見積りに依存するため、旅客需要等が仮定と大幅に乖離した場合、現時点の見積りと異なる場合があります。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

5. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

商品及び製品	457百万円
建物及び構築物	5,730百万円
土地	7,585百万円
計	13,773百万円

上記に対応する債務

支払手形及び買掛金	594百万円
短期借入金	5,550百万円
長期借入金（1年内の返済予定額を含む）	5,745百万円
長期預り保証金	76百万円
固定負債「その他」	990百万円
計	12,956百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

111,111百万円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	12,600	—	—	12,600

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	328	0	—	328

(注) 普通株式の自己株式数は単元未満株式の買取により140株増加しております。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	245百万円	20.00円	2022年 3月31日	2022年 6月30日
2022年10月24日 取締役会	普通株式	245百万円	20.00円	2022年 9月30日	2022年 11月22日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	245百万円	利益剰余金	20.00円	2023年 3月31日	2023年 6月30日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達は、市場環境や金利動向等を総合的に勘案の上、借入金及び社債等により行っております。

デリバティブ取引は、借入金の金利及び商品（燃料）の市場相場変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、当該リスクを回避し支払利息及び返済金額の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
①投資有価証券	14,172	14,171	△0
②社債	(20,000)	(19,877)	△122
③長期借入金	(21,823)	(21,692)	△130
④長期預り保証金	(3,433)	(3,411)	△22

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
上場株式	14,083	—	—	14,083

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債	87	—	—	87
社債	—	(19,877)	—	(19,877)
長期借入金	—	(21,692)	—	(21,692)
長期預り保証金	—	(3,411)	—	(3,411)

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

① 投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

② 社債、並びに③ 長期借入金

社債、並びに長期借入金の時価については、元金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

④ 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約により返済期間が見積もられるものについては、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用スプレッド上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額477百万円）については、市場価格がないため、「①投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 賃料の前受に当たるもの（連結貸借対照表計上額3百万円）については、その性質上金融商品の時価開示の対象外のため、「④長期預り保証金」には含めておりません。

また、契約により返済期間が定められていないもの（連結貸借対照表計上額398百万円）については、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、「④長期預り保証金」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、店舗・商業施設等（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
36,853	57,420

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額または、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業		
主要な財又はサービスライン					
乗合事業	38,497				38,497
貸切事業	1,757				1,757
乗用事業	8,436				8,436
分譲事業		920			920
賃貸事業		196			196
商用車販売事業			20,255		20,255
輸入車販売事業			8,000		8,000
その他				20,652	20,652
顧客との契約から生じる収益	48,690	1,117	28,255	20,652	98,716
その他の収益	339	4,780	—	28	5,148
外部顧客への売上高	49,030	5,898	28,255	20,681	103,865

- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
「注記事項 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
- (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
契約負債は主に、「乗合事業」における定期券の通用期間の未経過部分について受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。
顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	科目	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権	売掛金	8,164
	受取手形	1,017
契約資産	契約資産	32
契約負債	流動負債その他	1,227

当連結会計年度に認識された収益の内、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,930円67銭
(2) 1株当たり当期純利益 93円65銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ. 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。
- ロ. 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ハ. その他有価証券
 - ・ 市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- イ. 分譲土地建物 個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- ロ. 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
ただし、書籍・CD類については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、不動産賃貸事業、ホテル事業の有形固定資産、「車両及び運搬具」のうちバス車両、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

「乗合事業」はバスによる旅客運送を行っており、定期券以外の収入は一時点で履行義務が充足されるため、顧客への輸送サービスが完了した時点で収益を認識しております。定期券収入については、一定期間にわたり履行義務が充足されるため、定期券の通用期間の経過により履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

「分譲事業」は主として不動産の販売を行っており、「賃貸事業」は不動産の賃貸を行っております。「分譲事業」については一時点で履行義務が充足されるため、顧客へ不動産を引渡した時点で収益を認識しております。「賃貸事業」については、「リース取引に関する会計基準」に基づき賃貸期間に応じて収益を認識しております。なお、「賃貸事業」における収入の一部のうち、代理人と判断したものについては、他の当事者の役務提供と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました特別利益の「受取補償金」(当事業年度は、0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の計算書類に計上した金額および算出方法は、連結計算書類「注記事項3. 会計上の見積りに関する注記(2) 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

6. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

7. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

8. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
建物	1,769百万円
土地	3,929百万円
計	5,699百万円
上記に対応する債務	
短期借入金	2,792百万円
長期借入金（1年内の返済予定額を含む）	2,408百万円
長期預り敷金	954百万円
長期預り保証金	76百万円
固定負債「その他」	36百万円
計	6,267百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	91,306百万円
(3) 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	
株式会社神奈中アカウントティングサービス	5,000百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
① 短期金銭債権	327百万円
② 長期金銭債権	1,825百万円
③ 短期金銭債務	4,540百万円
④ 長期金銭債務	114百万円

9. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 営業取引による取引高	
売上高	1,359百万円
仕入高	18,434百万円
② 営業取引以外の取引による取引高	4,262百万円

10. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	328,383株

11. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	1,449百万円
減損損失	463百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	379百万円
関係会社事業損失引当金	354百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	266百万円
投資有価証券評価損	244百万円
関係会社株式評価損	219百万円
資産除去債務	174百万円
未払費用	59百万円
その他	219百万円
繰延税金資産小計	<u>3,831百万円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,056百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,726百万円
評価性引当額小計	<u>△2,782百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,048百万円</u>
(繰延税金負債)	
退職一時金信託設定益	△1,506百万円
その他有価証券評価差額金	△1,224百万円
土地収用等圧縮積立金	△170百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△66百万円
その他	△244百万円
繰延税金負債合計	<u>△3,213百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△2,165百万円</u>

12. リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	11百万円
1年超	－ 百万円
<hr/>	
合計	11百万円

(2) 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	298百万円
1年超	582百万円
<hr/>	
合計	881百万円

13. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)小田急SCディ ベロップメント	—	不動産の賃貸借等	不動産賃貸	343	前払費用	3
				不動産賃貸借等	64	敷金および保証金	57
				—	—	未払費用	1
				—	—	前受収益	31
				—	—	長期預り敷金	1,200
子会社	神奈川中央交通東(株)	所有 直接 100.00	当社が乗合事業の 運行を委託等	不動産賃貸	159	売掛金	6
				自動車事業売上等	106	未収入金	43
				業務委託料等	6,435	流動資産[その他]	39
				—	—	買掛金	197
				—	—	未払金	43
				—	—	未払費用	573
				—	—	前受収益	15
				—	—	—	—
	神奈川中央交通西(株)	所有 直接 100.00	当社が乗合事業の 運行を委託等	不動産賃貸	118	売掛金	5
				自動車事業売上等	89	未収入金	10
				業務委託料等	4,802	流動資産[その他]	29
				—	—	買掛金	139
				—	—	未払金	42
				—	—	未払費用	372
				—	—	前受収益	11
				—	—	—	—
	神奈中タクシー(株)	所有 直接 100.00	事業用土地の取得、 関係会社株式の取得、 ハイヤーの依頼等	その他の事業売上等	13	売掛金	0
				ハイヤー代等	24	未収入金	21
				事業用土地の取得	1,618	前払費用	0
				関係会社株式の取得	1,278	立替金	1
				—	—	買掛金	0
				—	—	未払金	1
				—	—	前受収益	0
	(株)神奈中アカウン ティングサービス	所有 直接 100.00	資金の預入、資金の借 入、業務委託、債務保 証等	資金の預入	3,151	売掛金	0
資金の借入				31	流動資産[その他]	0	
受取利息				6	買掛金	0	
支払利息				0	短期借入金	2,022	
その他の事業売上等				1	未払金	5	
業務委託料				66	—	—	
債務保証				5,000	—	—	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産賃料、不動産賃貸借による敷金保証金等については、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 事業用土地の取得価額については、市場価格等を勘案し、双方協議の上、合理的に決定しております。
- (3) 関係会社株式の取得価額については、企業価値を勘案し、双方協議の上、合理的に決定しております。
- (4) 当社グループは、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うためにCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。なお、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (5) 株式会社神奈中アカウンティングサービスの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

14. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

15. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,465円94銭
(2) 1株当たり当期純利益	120円37銭

16. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

17. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

18. その他の注記

該当事項はありません。